

## 5 生徒の海外農業実習の実態調査について

全国高等学校農場協会振興局

### 1 調査目的

本アンケートは、各校（各都道府県）における生徒の海外農業実習に関する取り組みと方向性に関する調査を行い、全国の農業関係高等学校における取り組みと課題について、現状を把握するとともに実施上の課題の解決に向け、関係機関への要請活動の資料とすることを目的として実施する。

### 2 対象

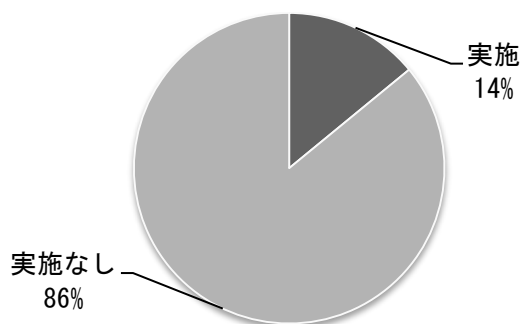
農業関係学科を設置している高等学校

### 3 アンケート結果

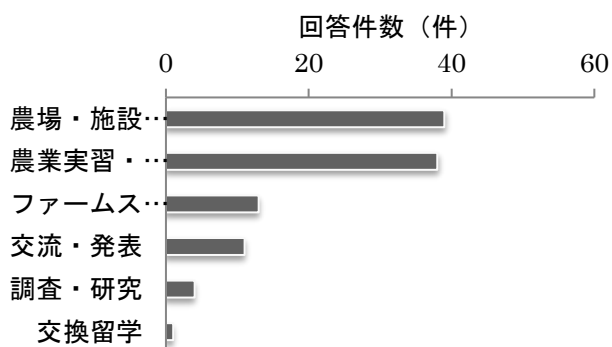
アンケート実施を依頼した農業系学科を設置している学校 371 校すべての学校から回答を得た。

#### 3-2 海外農業実習の実施状況について

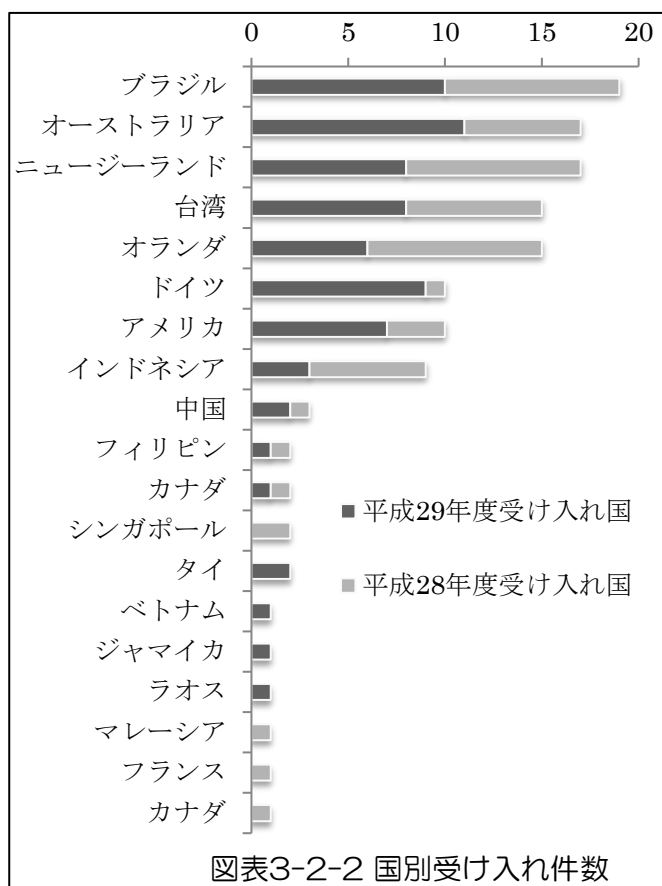
平成 29 年度の海外農業実習について「実施あり」と回答した学校は昨年度よりも多い 53 校であったが、実施率では 14% となり昨年度の実施率 14% と同程度であった（図 3-2-1）。実習に参加した生徒の学年は 2 学年が最も多く、全体の 56% を占めた。



図表3-2-1 平成29年度海外農業実習の実施状況



図表3-2-3 平成29年度海外農業実習の内容

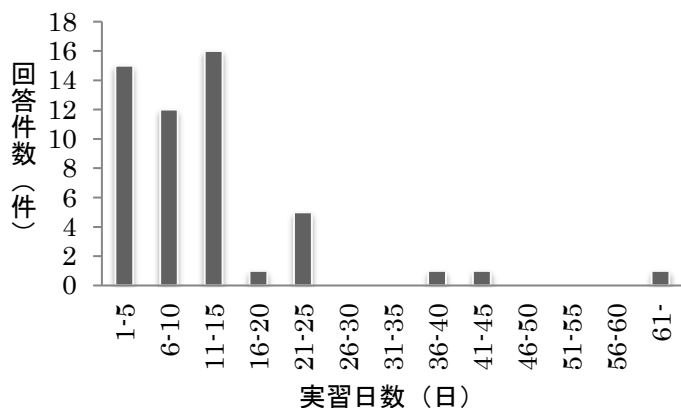


図表3-2-2 国別受け入れ件数

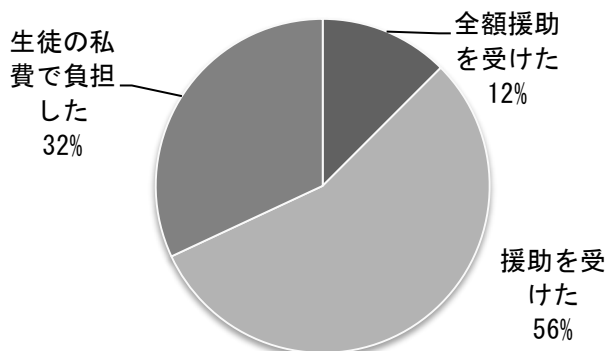
平成 29 年度の実習の受け入れは 15 の国と地域で行われ、とくにオーストラリア、ブラジル、ドイツでの実習が多かった。平成 28 年度と合計するとブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、台湾、オランダでの実習が多かった（図表 3-2-2）。実習の内容について自由記入形式の回答を、類似したカテゴリーごとに分けて図表 3-2-3 にまとめた。実習内容として多かった回答は「農場・施設見学」（39 件）、「農業実習・体験」（38 件）であった。実習日数については 11～15 日が 16 件と最も多く、1～5 日が 15 件と 2 番目に多かった。（図表 3-2-4）。実習日数は十分に確保されているかという設問には、「十分に確保されている」が 58%、「ある程度確保されてい

る」が 29%であり、実習日数についてはおおむね満足できる状況であるといえる。

実習に係る費用負担について、生徒の私費で負担したと回答した高校は全体の 32%であった。(図表 3-2-5)。海外農業実習に対する援助は「都道府県からの援助」が 27 件と最も多く、次に「関係省庁からの援助」が 9 件、「同窓会・PTAからの援助」が 6 件、「市町村からの援助」が 5 件であった。「学校後援会」「学校同窓会」「校長会」から一部援助があったとの回答もあった。教員の引率については、全体の 64%が「教員の引率あり」と回答した。



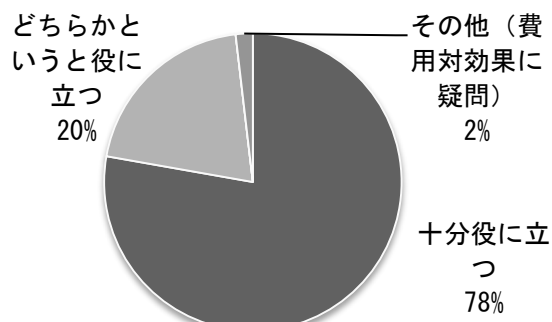
図表3-2-4 平成29年度海外農業実習の実習日数の分布



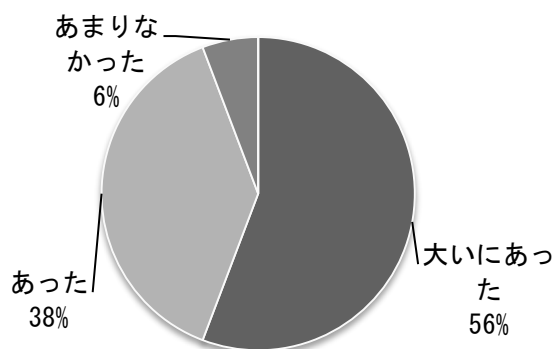
図表3-2-5 平成29年度海外農業実習の費用負担について

### 3-3 平成29年度海外農業実習の教育効果について

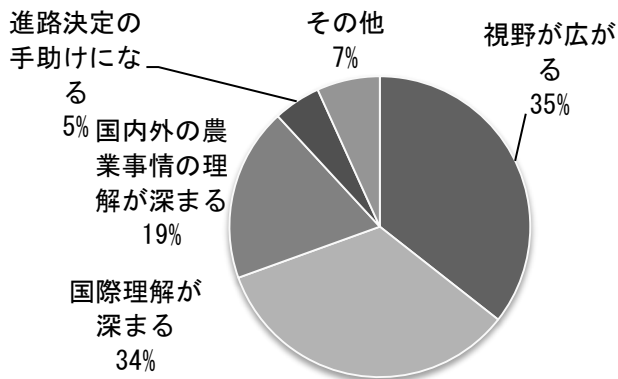
「海外農業実習は生徒の役に立つと思うか」という問に対して 78%の学校が「十分に役立つ」と回答し、「どちらかという役立つ」とあわせると 98%の学校が「役に立つ」と肯定的な回答だった (図表 3-3-1)。「海外農業実習を通して生徒に変容がみられたか」という問に対しては 56%が「大いに変容があった」と回答し、「あまり変容がなかった」との回答は 6%のみであった (図表 3-3-2)。海外農業実習のメリットとして「視野が広がる」(35%)、「国際理解が深まる」(34%)、「国内外の農業事情の理解が深まる」(19%) などの回答をした学校が多かった。一方、デメリットとして最も多かった回答は、「費用負担が大きい」(50%) であった。また、渡航中の安全や病気、派遣先の治安、突発的な事案への対応など「生徒の安全に関すること」(22%) が次に多く、実習・研修期間中に授業を受けられない等といった「授業に関すること」(11%) もデメリットとして挙げる学校が多かった。また少数意見ではあるが、「渡航先の家畜法定伝染病対策」や「事前準備を含めた引率教員の負担」などをデメリットとして挙げた学校もあった。



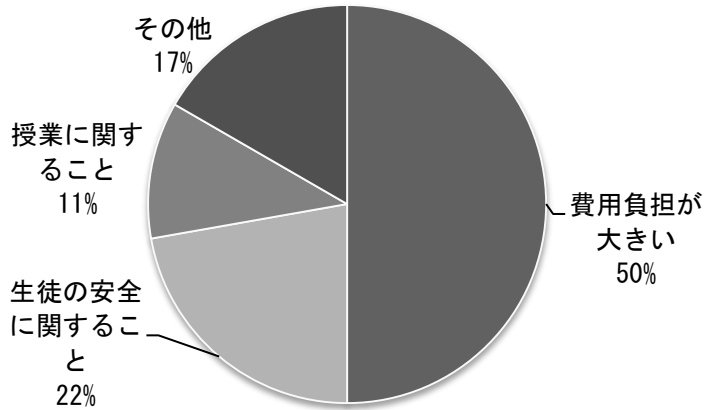
図表3-3-1 海外農業実習は生徒の役に立つと思うか



図表3-3-2 海外農業実習を通して生徒に変容がみられたか



図表3-3-3 海外農業実習のメリット

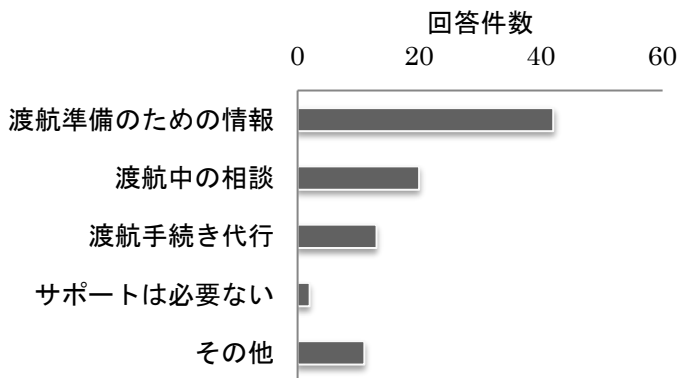


図表3-3-4 海外農業実習のデメリット

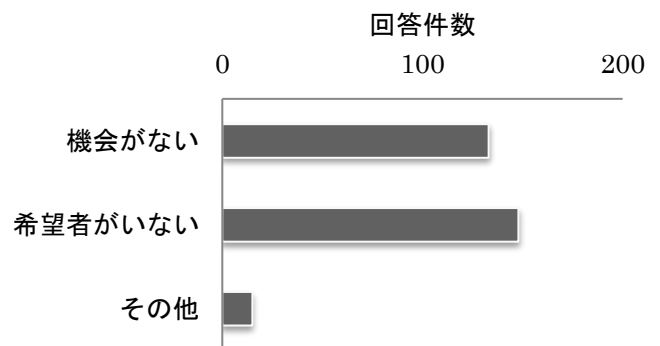
### 3-4 海外農業実習の実施に関する課題

海外農業実習に参加させる際に必要と思われるサポートについて海外農業実習を実施した学校に対して5つの選択肢の中から選んで回答してもらった(図表3-4-1)。最も多かった回答が「渡航準備のための情報」で42件であり、昨年度のアンケートでも最も多い回答だった。「その他」の回答には、「費用面でのサポート」、「語学研修」などが含まれた。

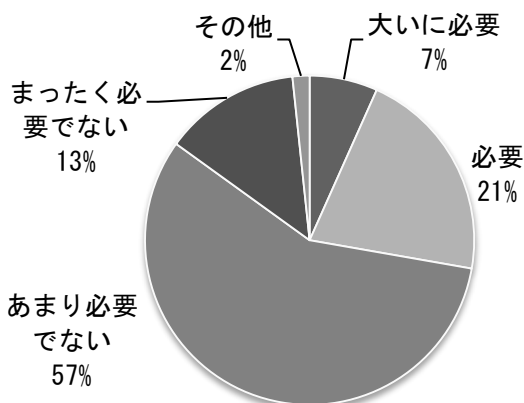
最後に、海外農業実習を実施しなかった学校を対象として次の2つの設問に回答してもらった。1つ目の設問として、海外農業実習に参加した生徒がいない理由を選択肢形式で回答してもらったところ、「機会がなかった」と「希望者がいなかった」ことがほとんどの理由であることがわかった(図表3-4-2)。選択肢を「その他」とした学校の回答には「生徒の経済的事情」「希望したが落選した」「単位認定や生徒の補償等の制度が不十分」などが含まれ、とくに経済面での理由をあげた学校が多かった。次に、「海外農業実習を必要としているか」という設問には「大いに必要としている」、「どちらかという必要としている」との回答は合わせても28%であり、大半が必要と感じていなかった(図表3-4-3)。この傾向は昨年度と同様である。



図表3-4-1 海外農業実習に参加させる際に必要だと思うサポート



図表3-4-2 海外農業実習に参加した生徒がいない理由



図表3-4-3 海外農業実習を必要としているか  
(海外農業実習を実施しなかった学校)

#### 4 分析とまとめ

- ①海外農業実習の実施率は平成 28 年度が 16%、平成 29 年度が 14%であり、力を入れて取り組まれているとは言い難い。
- ②実習内容としては、農場・施設見学、農業実習・体験、ファームステイ、等であり、実施期間は多くが 2 週間以内である。実施期間については、現状の実習内容については十分に確保されているといえる状況である。  
(昨年度も同様)
- ③費用負担については全体の約 3 割の学校で全額を生徒の私費でまかなったと回答している。全額の支援を受けたものは全体の約 1 割で、約 6 割が都道府県等から一部援助を受けている。
- ④海外農業実習の教育効果については、実施したほぼ全ての学校が帰国後の生徒に「変容があった」と回答し、海外農業実習は「生徒の役に立つ」としている。広い視野や国際理解が深まることに加え、進路の決定についても効果があったとの回答があった。
- ⑤全国の約 8 割の農業系高校は、「機会がない」か「希望者がいない」ため海外農業実習を実施しておらず、希望者がいても経済的に難しいと回答した学校も少なからずあった。
- ⑥また、海外農業実習を実施しなかった学校の 7 割はその必要性を感じておらず、現状では海外農業実習に力を入れて取り組むという状況にはなっていないといえる。
- ⑦実施した学校の 98%が海外農業実習は「生徒の役に立つ」と回答しているが、実施しなかった学校の 70%が「必要ない」としていることから、実施校と未実施校とで海外農業実習の捉え方に温度差があるといえる。